様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年 9月17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）あいえすねくすと  一般事業主の氏名又は名称 株式会社アイエスネクスト  （ふりがな）いしい　くにひこ  （法人の場合）代表者の氏名 石井　邦彦  住所　〒981-3351  宮城県 富谷市 鷹乃杜４丁目３番地の３３  法人番号　4370002019898  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社アイエスネクスト　DX戦略2025 | | 公表日 | ①　2025年 8月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社アイエスネクストHPで公表  　https://ishii-s.net/company/  　株式会社アイエスネクスト「DX戦略2025」P2,3にて記載  1.DXに関するトップメッセージ  2.経営理念・経営ビジョン  公表PDF：https://ishii-s.net/assets/files/aiesunext\_dx\_20250808.pdf?20250812 | | 記載内容抜粋 | ①　（DXに取り組む背景）  飲食業界は、深刻な人手不足に加え、近年の原材料費・エネルギーコスト・人件費の急激な高騰という未曽有の課題に直面しています。当社においても、これらの外部環境の変化は事業継続における喫緊の課題です。  私たちは、この状況を打破する鍵がDXにあると確信しています。「人」が価値の源泉である飲食業だからこそ、デジタル技術でノンコア業務（発注、勤怠管理、情報共有など）を徹底的に効率化し、従業員がお客様への「おもてなし」や調理といった本質的な業務に集中できる環境を構築することが不可欠です。  さらに、データに基づいた需要予測は、食品ロスの削減と機会損失の最小化に直結します。DXの推進は、単なる業務効率化に留まらず、経営体質そのものを強化し、持続的な成長を可能にするための最重要戦略であると位置づけています。  （経営ビジョン）  食を通してお客様、従業員、世の中を笑顔にしたいと思っています。  私たちは、心を込めた食の提供と最新のデジタル技術を通じて人々がつながり、お客様と従業員や生産者が交流し、笑顔になれる場を創り出したいと考えています。  従業員がやりがいを感じることができれば、仕事に誇りを持ち、温かみのある「おもてなし」ができるようになります。また、従業員が笑顔で働くことで、お客様も笑顔になれると信じています。  従業員もお客様も笑顔になれる飲食店を経営することで、飲食業界全体の活性化にもつなげ、善の循環を生みだし、社会貢献をしてまいります。  （ビジネスモデル）  接客はアナログで温かみのある「おもてなし」を追求し、お客様を笑顔にすることを事業の核とします。その一方で、デジタル技術の導入によりノンコア業務の省力化を徹底し、深刻化する人手不足の課題を解消します。これにより従業員の負担を軽減し、良好な労働環境を提供することで、食を通じてお客様と従業員の双方が心から笑顔になれる企業となることを目指します。  これまでは、来店できるお客様にラーメン、唐揚げ、定食、餃子、カヌレ等を直接提供してきましたが、今後はGoogleマイビジネスのデータをルッカースタジオで分析し、お客様のニーズに合わせた商品開発及びメニュー化を行い、ES（お客様満足）を強化していきます。  また、飲食業界での勤怠管理、シフト作成は特に手間がかかり、悩んでいる経営者も多いと思います。当社は、飲食店の勤怠管理を効率化・合理化できるシステムを開発し販売することで、飲食業界に貢献していきたいと思っています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年　8月　1日に開催された取締役会で、「DX戦略2025」は承認された。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社アイエスネクスト　DX戦略2025 | | 公表日 | ①　2025年 8月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社アイエスネクストHPで公表  　https://ishii-s.net/company/  　株式会社アイエスネクスト「DX戦略2025」P4にて記載  3.DX戦略  公表PDF：https://ishii-s.net/assets/files/aiesunext\_dx\_20250808.pdf?20250812 | | 記載内容抜粋 | ①　3.DX戦略  経営ビジョン及びビジネスモデルの達成のために、以下の３つのDX戦略を推進し、毎年売上げの1％を投資します。  戦略①ノンコア業務の圧縮化・コスト削減：デジタル技術によるノンコア業務の圧縮化・食品ロス、FLE※などのコスト削減  戦略②人手不足の解消：デジタル技術の活用による業務の省人化、売上データ分析による発注業務効率化、デジタル人材確保  戦略③商品開発・通販の強化：データに基づく商品開発、通販の強化、飲食業界向けシステム展開  ※FLEは、Food（食物）、Labor（労働）、Energy(光熱費）のこと。昨今３つとも高騰しており大問題となっている。  デジタル化によって商品別廃棄率等の食品ロスの見える化・削減⇒人手不足解消⇒商品開発・通販強化⇒需要予測による食品ロスの低減という好循環を創り出します。また、その過程で得た勤怠管理システム等の知見を他の飲食店にも提供することで、飲食業界全体の発展に貢献します。  【戦略①ノンコア業務の圧縮化・コスト削減】  ■食品ロスの見える化及び削減  （商品別廃棄率、完食率、時間帯オーダー数等）  ■FLEコストの削減活動  F：原材料  L：労働力  E：エネルギー  ■ノンコア業務のデジタル化による業務効率向上・圧縮化  【戦略②人手不足の解消】  ■配膳ロボット、自動釣り銭機、食券機の導入による人手不足解消  ■売上データ分析によって原料の発注を自動化し、食材管理、消費期限管理  ■デジタル人材の確保  【戦略③商品開発・通販の強化】  ■データに基づく商品開発及びメニュー改善及び通販の強化  ■需要予測による食品ロス低減  ■飲食業界向けシステムの他飲食業者への展開  （勤怠システム、分析ソフト、シフト作成ソフト） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　2025年　8月　1日に開催された取締役会で、「DX戦略2025」は承認された。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社アイエスネクスト　DX戦略2025  　株式会社アイエスネクスト「DX戦略2025」P5,7にて記載  4.DX推進体制・人材育成  6.数値目標（KPI）  公表PDF：https://ishii-s.net/assets/files/aiesunext\_dx\_20250808.pdf?20250812 | | 記載内容抜粋 | ①　4.DX推進体制・人材育成  当社は、代表取締役社長を委員長とするデジタル専門委員会を設置し、専務及び各部門長をメンバーとして定期的にミーティングを行い、DXを推進します。また、本委員会で計画をたて人材育成を実施します。  基本的なデジタル人材育成の方針は、社内・社外の研修等で、デジタル技術を駆使し業務効率化の仕組みを構築できる人材を育成することとし、より高度な専門知識やスキルを習得できる機会を提供します。  6.数値目標（KPI）  ５.デジタル人材の確保  ・2028年までに3名 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　株式会社アイエスネクスト　DX戦略2025  　株式会社アイエスネクスト「DX戦略2025」P6にて記載  5.デジタル技術、環境整備  公表PDF：https://ishii-s.net/assets/files/aiesunext\_dx\_20250808.pdf?20250812 | | 記載内容抜粋 | ①　（既存システム）  Chatwork：チャットGPTを活用した文章構築の仕組み：2026年迄に完了  インフォマート：原価管理・調理マニュアルの作成：2026年迄に見直し実施  ピカイチナビ：帳票の見直し/日次表の作成：2026年迄に見直し実施  ミロク会計：クラウド化の検討：2026年迄に実施  製造ポイント人事評価システム：ポイント計算のアルゴリズムの見直し：2025年までに見直し  Voicemail：管理ルール、使用マニュアルの策定：2025年迄に完了  人事労務コボット：システムの自動チェック機能：2026年迄に見直しを継続  Looker Studio：管理ルール、セキュリティの見直し：2026年迄に見直し実施  （新規システム）  Chat GPT：Chat GPTを活用した議事録の作成：2025年迄に完了  Gemini：Geminiを利用した新商品開発レシピの作成：2026年迄に完了  Canva：Googleスライドを活用した各業態の運営マニュアルの作成：2026年迄に完了  EzRobot：RPAで定型業務の自動化：2028年までに30業務自動化完了 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　株式会社アイエスネクスト　DX戦略2025 | | 公表日 | ①　2025年 8月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　株式会社アイエスネクストHPで公表  　https://ishii-s.net/company/  　株式会社アイエスネクスト「DX戦略2025」P7にて記載  6.数値目標（KPI）  公表PDF：https://ishii-s.net/assets/files/aiesunext\_dx\_20250808.pdf?20250812 | | 記載内容抜粋 | ①　当社はDX推進の状況を測る指標として下記を定めます。  毎年2回自己計画アセスメントを行った上で、その結果を反映し各チームで実行計画を見直し月一回評価行いながら、目標を達成するように工夫しています。  ◆戦略①ノンコア業務の圧縮化・コスト削減  1. 食品ロスの見える化及び食品ロス削減　2025年比10％減  2. 原価率の達成　2023年比5％減  3. バックヤード業務時間削減　2025年比20％削減  ◆戦略②人手不足の解消  4. 食券機/セルフレジ/配膳ロボットの導入　2028年迄に導入100％  5. デジタル人材の確保　2028年までに3名  ◆戦略③商品開発・通販の強化  6. 通販用の新商品開発数 新商品を2つ開発する  7. 新規顧客の獲得　2025年比150％増  8. 飲食店向けソフト開発　2030年完了 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 8月18日 | | 発信方法 | ①　株式会社アイエスネクスト　DX戦略2025  　株式会社アイエスネクストHPで公表  　https://ishii-s.net/company/  　株式会社アイエスネクストHPの「株式会社アイエスネクストのDX戦略」に進捗等に関する方針を実務執行総括責任者である社長自らが行っている。 | | 発信内容 | ①　飲食業界では今、深刻な人手不足と原価やエネルギーコスト、人件費の高騰、デジタル化の遅れという、避けては通れない大きな課題に直面しています。  これらは、営業時間短縮や利益減少といった経営上の問題に直結します。  食を通して世の中を笑顔にする。この本質を守り抜くために、私たちはデジタルの力を最大限に活用します。  人の創造性を必要としない定型業務はテクノロジーに任せ、人は人でしかできない温かいおもてなしや、お客様を笑顔にする新たなメニュー開発に集中する。  データに基づいた的確な需要予測や、原価管理で食品ロスを減らしたり、ノンコア業務をAI化することで効率的な店舗運営を実現する。これが、人手不足を乗り越え、少数精鋭でも高い競争力を維持する私たちの答えです。  飲食業界は多くの課題を抱えていますが、それらを乗り越えた先にこそ、さらに魅力的な未来が待っていると確信しています。私たちのDXへの挑戦を通じてこれらの課題解決をリードし、業界全体の活性化に貢献すること。それが私たちの使命だと考えています。  株式会社アイエスネクスト  代表取締役 石井 邦彦 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 7月頃　～　2025年 7月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年 5月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | SECURITY ACTION制度に基づき自己宣言（二つ星）を行っている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。